

# 嵐山町小規模事業者等 賃上げ雇用拡大支援金

## －申請の手引き－



### 嵐山町小規模事業者等賃上げ雇用拡大支援金とは？

急激な物価高騰が原因による原材料価格の高騰や人材獲得競争の激化等により、厳しい経営状況に置かれている中でも、雇用者のモチベーション向上や人材の流出阻止等のため、賃金の引上げや雇用者の増員を実施する町内小規模事業者等に対し、支援を行うことを目的とした町独自の支援制度です。

支援金額：10万円（上限）※雇用者1名につき、1万円

申請期間：令和8年4月1日（水）から

令和8年8月31日（火）まで

## 目 次

- 1 支援金の概要（P 1～2）
- 2 申請～支援金支給までのフロー（P 3）
- 3 申請（P 4～P 16）
  - (1) 申請書類一覧
  - (2) 記載例及び添付書類サンプル
    - ◎嵐山町小規模事業者等賃上げ雇用拡大支援金支給申請書兼請求書
    - ◎賃金総額の比較ができる書類の写し
    - ◎誓約・同意書
    - ◎振込み先口座が分かる通帳の写し
    - ◎確定申告書等の写し
      - 法人：直前事業年度の確定申告書、法人事業概況説明書
      - 個人：令和6・7年分の確定申告書、  
令和6・7年分の所得税青色申告決算書  
又は令和6・7年分の収支内訳書

# 1 支援金の概要

## 【趣旨】

急激な物価高騰が原因による原材料価格の高騰や人材獲得競争の激化等により、厳しい経営状況に置かれている中でも、雇用者のモチベーション向上や人材の流出阻止等のため、賃金の引上げや雇用者の増員を実施する町内小規模事業者等に対し、支援を行うことを目的とする。

## 【支給額】

**10万円（上限）**

※雇用者1名につき、1万円を支給

※ここでいう雇用者とは？

役員及びその親族並びに個人事業主と生計を一にする者を除いた、雇用契約に基づき雇用されている正規雇用者及び非正規雇用者

## 【支給対象者】

- ・ 支援金の支給後も事業活動を継続する意思がある事業者であること
- ・ 申請日現在において、町民税等に滞納がないこと
- ・ 雇用者が1名以上いる事業者であること
- ・ 雇用者に対し、賃上げを実施した事業者又は雇用者の増員を図った事業者であること
- ・ 令和7年1月1日から令和7年12月31日までの間において、上記に掲げる条件により、前年同期と比較して賃金総額を3%以上増加させた事業者であること※賃金総額には、退職手当（退職金）を含みません。

## 【補足】

今回の支援金における、前年同期の比較は、年単位の賃金総額比較、一人当たりの平均賃金総額比較どちらでも申請が可能です。（必要に応じて提出を求める書類が発生する場合があります。）遡ってご確認いただき、申請をご検討ください。

- ・ 直近の事業年度において、法人は法人税申告、個人は所得税の確定申告を行っている事業者であること
- ・ 労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法等の労働関係法令等を遵守している事業者であること
- ・ 町内事業者向けアンケートに協力できる事業者であること

※ここでいう事業者とは？

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者で、町内に本社又は本店を有する法人及び主たる事業所を有する個人事業者

### 【不支給要件】

- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者
- ・政治団体
- ・宗教上の組織若しくは団体
- ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団又は暴力団員が経営し、又は経営に関与しているもの若しくは今後関係を持つ意思がある事業者
- ・民事再生法(平成11年法律第225号)、破産法(平成16年法律第75号)、会社更生法(平成14年法律第154号)その他倒産等に関する法律のいずれかに係る手続きについて申立てを行っている事業者
- ・その他本支援金の趣旨から適当でないと町長が判断する事業者

### 【申請書提出】

#### 【受付期間】

令和8年4月1日(水)から令和8年8月31日(火)まで

※郵送の場合は当日消印有効。

### 【支給決定】

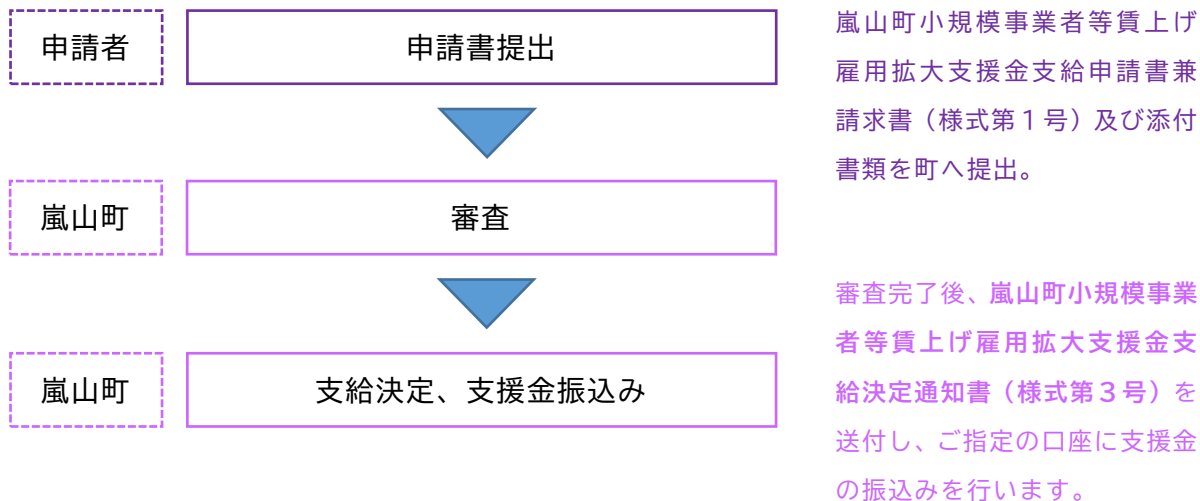
受付期間内に申請書受理後、審査を経て問題なければ、「嵐山町小規模事業者等賃上げ雇用拡大支援金支給決定通知書」の送付を行い、ご指定の振込先へ支援金の振込みを行います。

## 2 申請～支援金支給までのフロー

### 【事前要件】

|     |                                     |
|-----|-------------------------------------|
| 申請者 | 雇用者が1名以上いる事業者で、前年同期と比較して賃金総額を3%以上増加 |
|-----|-------------------------------------|

### 【申請～支援金支給】



### 【申請方法】

#### 【郵送で提出する場合】

申請書類一式を封筒に入れて、切手を貼って投函してください。

（郵送先）〒355-0211 嵐山町大字杉山 1030-1

嵐山町企業支援課 宛て

（賃上げ雇用拡大支援金申請書在中と朱書きしてください。）

#### 【窓口へ提出する場合】

申請書類一式を窓口までお持ちください。

（提出窓口）嵐山町企業支援課又は嵐山町商工会

※受付時間は平日9時～17時まで

※金融機関による代理申請を行う場合は、委任状を添付してください。

### ※書類の審査

申請内容について、町で審査を行います。

内容に不備があった場合は、町より連絡いたします。

## 3 申請

### (1) 申請書類一覧

|    |  |
|----|--|
| 共通 | ◎嵐山町小規模事業者等賃上げ雇用拡大支援金支給申請書兼請求書<br>(様式第1号(第5条関係))<br>◎賃金総額の比較ができる書類の写し<br>◎誓約・同意書(様式第2号(第6条関係))<br>◎振込み先口座が分かる通帳の写し |
| 法人 | 確定申告書の写し<br>◎直前事業2年分の確定申告書(別表一)の写し<br>◎法人事業概況説明書(1~2ページ)の写し  |
| 個人 | 確定申告書の写し<br>◎令和6・7年分の確定申告書(確定申告書第一表)の写し<br>◎(青色申告の場合)令和6・7年分の所得税青色申告書決算書の写し又は(白色申告の場合)令和6・7年分の収支内訳書の写し(いずれも1~2ページ) |

※【確定申告書の写し】の提出について①

「電子申請」の場合は、申告したことが証明できる資料(受信通知(メール詳細)なども添付してください。

確定申告書の上部に「電子申告の日時」と「受付番号」の記載のあるものについては、添付はなくても構いません。

「書面申告」の場合は、税務署の受付印があるものを提出してください。

※【確定申告書の写し】の提出について②

「賃金総額の比較ができる書類の写し」で、「確定申告書の写し」に該当する資料を添付している場合は、提出不要です。

※ その他①

申請人数と添付書類の従業員数が異なる場合は、別途証明できる資料を添付してください。(資料は何でも構いません。)

**【申請書等については、以下の方法により入手してください】**

・ 町ホームページ

URL : <http://www.town.ranzan.saitama.jp/0000007877.html>

・ 嵐山町企業支援課窓口

・ 嵐山町商工会窓口

## (2) 記載例及び添付書類サンプル

### ◎嵐山町小規模事業者等賃上げ雇用拡大支援金支給申請書兼請求書

様式第1号（第5条関係）

嵐山町小規模事業者等賃上げ雇用拡大支援金支給申請書兼請求書

嵐山町長 **佐久間 孝光** 様 令和8年6月1日  
申請期間 令和8年4月1日～  
令和8年8月31日（消印有効）

事業所所在地（住所）

〒355-0211

埼玉県比企郡嵐山町大字杉山1030-1

法人名及び代表者名又は屋号及び代表者名

株式会社 嵐山カンパニー

代表取締役 嵐山 太郎

電話番号

0493-62-0720

嵐山町小規模事業者等賃上げ雇用拡大支援金支給要綱第5条の規定により、申請します。

1 申請額 90,000 円

2 申請額の内訳

| 対象者数 (A) | 支給単価 (B) | 支給申請額 (C = A × B) |
|----------|----------|-------------------|
| 9人       | 10,000円  | 90,000円           |

※上限金額は10万円です。

3 物価高騰等が事業に与える影響

現在の事業状況について、主に影響を受けた理由を以下の表から選択し、該当する項目にチェックを入れてください。（複数回答可）

| 具体的な内容  |  |   |
|---|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 原材料費（仕入高）高騰 | <input checked="" type="checkbox"/> 光熱水費高騰 | <input checked="" type="checkbox"/> 燃料費高騰 |
| <input type="checkbox"/> 為替の影響                  | <input checked="" type="checkbox"/> 物価高騰   | <input type="checkbox"/> 売上・利益率の減少        |
| その他（自由記入）                                       |  |   |

#### 4 貸金総額増加率

貸金総額等を記入してください。

| (増額前)<br>貸金総額 (A) | (増額後)<br>貸金総額 (B) | 増額<br>(C = B - A) | 増加率<br>(C/A) ×<br>100 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 12,300,000 円      | 14,450,000 円      | 2,150,000 円       | 17.4%                 |

#### 5 振込先

|  |                            |   |   |                    |   |   |   |   |  |
|--|----------------------------|---|---|--------------------|---|---|---|---|--|
| 金融機関名<br><b>嵐山銀行</b>   |                            |   |   | 店舗名<br><b>嵐山支店</b> |   |   |   |   |  |
| <input checked="" type="checkbox"/> 普通 ・ <input type="checkbox"/> 当座 | 口座番号                       | 0 | 1 | 2                  | 3 | 4 | 5 | 6 |  |
| 名<br>義<br>人  | (フリガナ) <b>カ) ランザンカンパニー</b> |   |   |                    |   |   |   |   |  |
|  | <b>株式会社 嵐山カンパニー</b>        |   |   |                    |   |   |   |   |  |

※ゆうちょ銀行の場合は、「記号番号」は記入せずに、「店名」・「口座番号」をそれぞれの欄に記入してください。

※法人の場合は、法人名義の振込先を指定してください。

#### 6 添付書類

- (1) 貸金総額の比較ができる書類の写し
- (2) 確定申告書の写し

| 法人  | 個人  |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直近事業年度分の確定申告書<br/>※別表一</li> <li>・ 法人事業概況説明書</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6・7年分の確定申告書<br/>※所得税確定申告書第一表<br/>(青色申告の場合)</li> <li>・ 令和6・7年分の所得税青色申告決算書<br/>(白色申告の場合)</li> <li>・ 令和6・7年分の収支内訳書</li> </ul> |

※ 確定申告書について  
「電子申請」の場合  
申告したことが証明できる資料（受信通知（メール詳細）なども添付してください。

確定申告書の上部に「電子申告の日時」と「受付番号」の記載のあるものについては、添付はなくても構いません。

「書面申告」の場合  
税務署の受付印があるものを提出してください。

※ (1)で提出している場合は、不要です。

- (3) 誓約・同意書（様式第2号）
- (4) 振込先口座が分かる通帳の写し
- (5) その他町長が必要と認める書類









様式第2号（第6条関係）

誓約・同意書

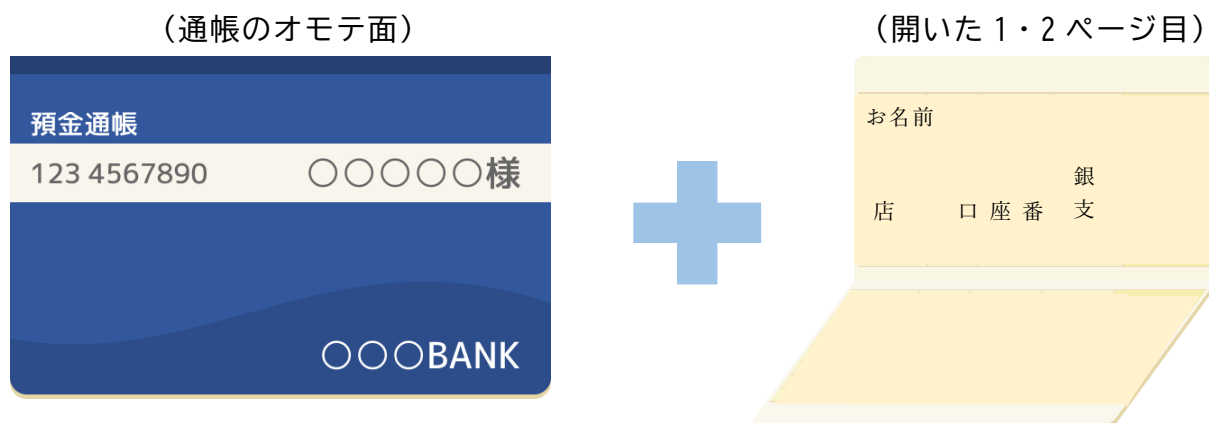
（誓約・同意される場合は口にチェックを入れてください。）

- 私は、嵐山町小規模事業者等賃上げ雇用拡大支援金の申請に際し、以下の全てに誓約及び同意します。

| 項 目 |   |
|-----|---|
| 1   | 第3条第1項の支給対象者の要件全てに該当すること。   |
| 2   | 本支援金に複数の申請を行っていないこと。  |
| 3   | 町税等の滞納がないこと。  |
| 4   | 本支援金の審査に必要な資料の提出を求められた場合には、期日までに速やかに提出し、申請書の記載事項や関係書類の内容確認のために求められた根拠資料を提出しない場合や、記載事項に虚偽があった場合には、速やかに支援金の返還を行うこと。 |
| 5   | 本申請に関して、内容を確認するために町が行う住民基本台帳その他の公簿の確認及び照会又は外部団体（嵐山町商工会等）への情報共有がされる場合があることに同意すること。                                 |
| 6   | 本申請記載の内容、添付書類に虚偽がないこと。  |

◎振込み先口座が分かる通帳の写し

金融機関、支店名、口座名義、口座番号などがわかるものを添付してください。



※電子通帳、Web 口座の場合は、画面コピーを印刷したもの。

|       |       |    |
|-------|-------|----|
| 電子通帳  |       |    |
| 〇〇〇〇様 |       |    |
| お取引店  |       |    |
| 口座番号  | 口座名義人 |    |
| 銀行名   | 支店    | 店番 |
| 預金種類  |       |    |



【個人の場合】

- ・ 令和6・7年分の確定申告書の写し
- ・ (青色申告の場合) 令和6・7年分の所得税青色申告書決算書の写し
- ・ (白色申告の場合) 令和6・7年分の収支内訳書の写し

(令和6・7年分の確定申告書の写し)

令和 〇 年分の 申告書 B FA0125

住所: 〇〇市 〇〇区 〇〇町 〇〇番 〇〇号

氏名: 〇〇 〇〇 〇〇

**受付印があることを確認。**

令和元年以来適用  
課税特別所得額の記入をおこなわず

収入金額等  
所得金額  
所得から差し引かれる金額

※第一表の提出のみで可

(令和6・7年分の所得税青色申告書決算書)

(令和6・7年分の収支内訳書)

令和 〇 年分の 事業所所在地が嵐山町であることを確認。

FA0206

FA0303

この収支内訳書は簡便で記入しやすいので、裏のペーパーバンドで書いてください。

令和 〇 年分の 収支内訳書

令和 〇 年分の 青色申告決算書

◎申告書の事業所所在地が未記入の場合でも、嵐山町で事業を行っていることが確認できれば申請可能です。

・ e-Tax による電子申告を行っている場合（参考例）

メール詳細

---

送信されたデータを受け付けました。  
 なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

---

|             |                      |           |
|-------------|----------------------|-----------|
| 提出先         | ●●税務署                |           |
| 利用者識別番号     | 1234567891234567     |           |
| 氏名又は名称      | 持統化 太郎               |           |
| 受付番号        | XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX |           |
| 受付日時        | 20XX/XX/XX XX:XX:XX  |           |
| 年分          | 令和●年分                |           |
| 種目          | 所得税及び復興特別税           |           |
| 所得金額        |                      | XXXXXXXX円 |
| 第3期分の税額     | 納める税金                | XXXXXXXX円 |
|             | 還付される税金              | XXXXXXXX円 |
| 「所得金額」欄について |                      |           |

申告した証明ができるもの（メール送信票など）を添付。

×モ